

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	6. 証明書コンビニ交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額		
臨時	単独	計画	0	0	13,427	実施計画	第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営)	令和3年度	0
							基本施策5	行財政運営	令和4年度	15,488
									令和5年度	15,233
							施策4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和6年度	15,233
								令和7年度	0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	7,806	
本年度当初査定額	7,806	15,093

財源内訳	使用料及び手数料						一般財源
本年度当初要求額	7,806						△7,806
本年度当初査定額	7,806						7,287

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム保守の委託を行います。 ・市町村運営負担金を支出します。 	<p>(事業の目的) 証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。</p>	<p>(事業の効果) 住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) マイナンバーカード発行数の増加に伴い、コンビニ交付件数が増加しています。</p>	<p>(前年度からの見直し点) コンビニ交付件数の増加に伴い、委託手数料の積算を見直しました。機器賃借については、契約満了に伴いクラウド方式での積算としました。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	2	0	2
11	3,347	840	2,507
12	2,951	4,069	△1,118
13	4,005	4,333	△328
18	4,788	4,788	0

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	15	02	01	01	12	00	証明発行手数料(コンビニ交付)	7,806	7,806	2,578	5,228
	差引一般財源							△7,806	7,287	△2,578	9,865